

(案)

平成29年5月 日

長野市議会議長 小林 義直 様

議会活性化検討委員会 2016

委員長 三井 経光

議会活性化について（第2回中間答申）

平成28年12月19日に貴職から諮問を受けました本市議会の活性化に関する検討項目のうち、タブレット端末について検討を重ねた結果、別紙のとおり集約しましたので、ここに答申します。

I 第2回中間答申に当たって

平成28年12月16日の12月市議会定例会で設置された議会活性化検討委員会2016（以下「検討委員会」という。）において、活性化項目のうちタブレット端末について検討いたしました。

中間答申は、議会がタブレット端末を活用することで、議員の調査環境の向上、膨大な資料の整理、情報伝達の迅速化などにより、会議の効率化・活性化、議会・議員の調査能力等の向上、開かれた議会となることから取りまとめたものです。

また、将来的に、議案、委員会や会派総会などの資料に使用している紙等の削減につながり、環境負荷の低減効果についても期待しています。

以上を御賢察いただき、中間答申に沿った形で導入されるよう求めるものであります。

Ⅱ 第2回中間答申について

1. タブレット端末について

(1) 導入

平成30年度以降の早い時期を目標に、全議員及び議会事務局にタブレット端末を導入する。ただし、一定期間は紙との併用を考慮する。また、導入前に研修等を実施し、ICTに関する議員のスキルアップを図る。

なお、タブレット端末は議会で一括管理し、議員へ貸与するものとする。

(2) システム

タブレット端末の効果をより大きなものとするため、電子会議システムやグループウェア等のシステムを導入する。

(3) 費用

タブレット端末の導入には、大きなインシヤルコストとランニングコストがかかる。導入は会議の活性化・効率化や議会・議員能力の向上などを目的とするもので、目的達成が市民益につながるものとする。しかし、市財政や市民感情等への影響も考慮しなければならない。

以上のことから、導入にあたってのコストについて、政務活動費や旅費などの議会費を削減して生み出すのか、現状の議会費を増額するのか、また個人負担とするのか、慎重に議論を重ねる必要がある。

(4) 内容

詳細については、タブレット端末の導入に積極的で、ICTに詳しい議員による専門の委員会を検討する。

2. 専門の検討委員会について

できる限り早く検討する必要があることから、機動力を考慮し、5名程度の委員会とする。委員会では、(1) タブレットの種類等、(2) インターネット環境、(3) 導入システム、(4) 費用、(5) セキュリティ、(6) 管理体制、(7) 端末やシステムの研修、(8) その他について検討する。

Ⅲ 審議経過

平成28年12月16日の12月市議会定例会における議会活性化検討委員会2016の設置後、同月19日に議長から諮問を受け、議会活性化の検討項目のうち、タブレット端末について協議を実施。

中間答申に至る審議経過については、以下のとおり。

番号	年 月 日	説 明
(1)	平成29年 2 月24日	・タブレット端末で可能になること、導入費用、ランニングコストについて協議
(2)	平成29年 3 月17日	・タブレット端末に関する疑問点を協議 ・タブレット端末のメリット、デメリットを協議 ・今後協議をしていく上で、実際にタブレット端末を操作して検討したいことから、研修等を業者に要望していくことを決定
(3)	平成29年 4 月 7 日	・希望する議員及び議会事務局職員が参加して、東京インタープレイ(株)及びNTTdocomoの協力を得て、タブレット端末とペーパーレス議会システム「SideBooks」を操作するデモンストレーションを開催（議員33/37名、職員13/16名参加）
(4)	平成29年 4 月21日	・平成29年 4 月 7 日のデモンストレーションを受けて、タブレット端末等の導入について協議
(5)	平成29年 5 月10日	・タブレット端末の導入を決定 ・電子会議システム及びグループウェアの導入を決定
(6)	平成29年 6 月 1 日	・中間答申案の確認
(7)	平成29年 6 月 日	・中間答申

議会活性化検討委員会 2016 委員名簿

委員長	三井 経光 (新友会)
副委員長	小林 秀子 (公明党)
委員	阿部 孝二 (共産党)
委員	生出 光 (共産党)
委員	布目裕喜雄 (改革ながの市民ネット)
委員	望月 義寿 (改革ながの市民ネット)
委員	松井 英雄 (公明党)
委員	西村 裕子 (無所属)
委員	市川 和彦 (新友会)
委員	西沢 利一 (新友会)
委員	小泉 栄正 (新友会)
委員	中野 清史 (新友会)